

財政非常事態宣言

本市の極めて厳しい財政状況を鑑み、「財政非常事態」を宣言いたします。

今回の宣言に基づき、特に次の視点から事業の見直しを実施してまいります。

- 総人件費の抑制
- 独自事業全般の見直し
- 公共施設の在り方を見直し
- 大型公共事業の一時停止や先送り
- 普通建設事業の総量の抑制
- 各種補助金等を見直し

○財政非常事態宣言の経緯

本市ではこれまで、裾野市総合計画や、まち・ひと・しごと創生総合戦略等に基づき、子育て支援施策をはじめとした福祉施策や教育分野に対する投資、都市基盤整備等の事業を積極的に実施してまいりました。

近年の高齢化などの社会構造の変化による財政負担の増加、企業業績や税制改正等の影響により市税収入が減収となる中でも、行政サービスの維持、向上に努めてきたことから、平成22年度以降、毎年度の予算編成において財源不足が続き、不足する財源を市の貯金である財政調整基金により補填する財政運営が続いております。

その結果、平成21年度には約86億円あった財政調整基金は減少を続け、将来的に枯渇も想定される状況となりました。そのため、令和元年度からの3年間を集中取組期間とし、削減額6.5億円を目標金額とした行財政構造改革を進めてまいりました。

しかしながら、その間、市内企業の生産拠点の移転による閉鎖など、行財政構造改革の計画段階では想定していなかった状況の変化や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による大幅な税収減が見込まれることとなり、令和3年度には財政調整基金は約21億まで減少する見込みとなり、この状況下においてはこれまでの取組みだけでは財政健全化は困難になり、数年後には財政調整基金が枯渇し、市の予算編成において大幅な財源不足となることが予想されます。そのため、厳しい財政状況であることをご理解いただくため、「財政非常事態」を宣言し、さらなる事業見直し等を実施し、財政健全化を図ってまいります。

令和3年度当初予算編成では、事業の休止、経費の節減などを行っておりますが、厳しい財政状況をできるだけ早期に解決するため、財政健全化に向けた組織を立ち上げ、事業の廃止を含めた再編整理など、本市が実施しているすべての事業をもう一度精査してまいります。

○本市の継続的な発展に向けて

行財政構造改革に取り組んでいる最中、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受ける事態となってしまいました。新型コロナウイルス感染症の収束がまだ見えず、

経済回復の見通しも立たない一層厳しい状況ではありますが、未来に向けた歩みを止めるわけにもいきません。大手企業による実証未来都市建設などの明るい話題もある中、今を踏ん張りどころとして「住みたい、住み続けたい」と思っただけのようなまちづくりを実現するため、職員一丸となって健全な財政運営を取り戻すよう、さらなる行財政構造改革を進めてまいります。市民の皆様のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

令和3年2月15日

裾野市長 高村 謙二